

工事書類の作成要領

(工事着手から竣工前までの提出書類一覧)

改定 令和 6 年 2 月 16 日

建築住宅課

目次

第 1 章	総則.....	3
第 1 節	総則.....	3
1.	目的.....	3
2.	本要領について.....	3
3.	適用.....	3
4.	工事関係書類の簡素化について.....	3
5.	工事関係書類の押印廃止について.....	3
6.	工事関係書類の電子納品について.....	3
第 2 節	工事着手前に関する事項.....	4
1.	工事着手前の提出書類一覧.....	4
2.	保険証書等.....	4
3.	工程表（バーグラフ・コストタイムカーブ）.....	5
第 3 節	工事着手時に関する事項.....	5
1.	工事着手から竣工前までの提出書類一覧.....	5
2.	施工計画書.....	7
3.	承諾図.....	14
第 4 節	施工中に関する事項.....	15
1.	施工図.....	15
2.	施工写真.....	15
3.	工事進捗の報告.....	15
4.	立ち会い、検査.....	15
5.	官公庁への申請.....	16
6.	協議書（工事打合せ簿）.....	16
第 5 節	竣工時に関する事項.....	16
1.	竣工時の提出書類一覧（完成図書）.....	16
2.	工事の完了検査について.....	19
第 2 章	様式 別紙参照	

第1章 総則

第1節 総則

1. 目的

本要領は、現場代理人（主任技術者）が契約図書（設計図書、工事請負契約書及び公共建築工事標準仕様書）に基づき工事関係書類を作成するにあたって、本課が工事監理に求める基本的な事項を予め明示することで、適正かつ効率的に工事関係書類が作成できることを目的とし、円滑に施工、竣工、引き渡しが行えるようにするものである。言うまでもないが、工事関係書類は、引き渡し後の設備維持管理に必要であり、後々、欠陥、偽装、瑕疵などの問題が発生しないよう工事監理が適正であったことを証するものでもあります。受注者は、日頃から書類をしっかりと整理しておき、竣工前に慌てず、効率よく書類作成できるよう備えておくこと。

2. 本要領について

受注者が作成する工事関係書類において、見落としの多い点、判断基準、その他、現場や検査時での質疑、指摘された内容等を踏まえて工事書類の作成の考え方・留意点を可能な限り分かりやすくまとめている。なお、本要領の構成は、業務の時系列に合わせ工事着手時、施工中、竣工時に分けて編集している。本要領を活用し、工事監理の適正かつ円滑な執行に役立てて頂きたい。

3. 適用

本要領は、本市（建築住宅課）が発注する設備関係工事の工事関係書類作成に適用する

4. 工事関係書類の簡素化について

営繕工事における働き方改革の一環として、建築住宅課が発注する営繕工事に係る工事関係書類のうち省略、集約化が可能なものについて国県の指針を参考に積極的に工事関係書類の簡素化の取り組みを行います。発注者の監督及び検査並びに受注者の施工管理等の合理化を図り、受注者・発注者双方の管理業務負担の軽減を行います。

5. 工事関係書類の押印廃止について

- （１）受注者側の押印は、契約書、変更契約に関わる協議書等を除き基本的に押印廃止としますが、押印しないことを強制するものではありませんので押印されていても従前のおり受理するものとします。
- （２）市監督職員の押印は、当面、従前のおり押印する。

6. 工事関係書類の電子納品について

現在、工事関係書類の提出は、紙及び電子媒体で行っていますが、今後、国県の事例を参考に具体的な検証を行い紙での提出を取りやめ、業務の効率化や省資源、省スペース化を図ります。

第2節 工事着手前に関する事項

1. 工事着手前の提出書類一覧

No.	書類名	提出時期	約款	現説	仕様
1	<p>保険証書（写し）</p> <p>※契約履行保証</p> <p>①保険期間（契約日から契約工期+30日まで）</p> <p>②被保険者名（受注者、下請け業者）</p> <p>③保険金額（契約金額10%の金額）</p> <p>※組み立て保険証券（工事目的物に対する保険）</p> <p>①保険期間（契約日から契約工期+30日まで）</p> <p>②被保険者名（受注者、下請け業者）</p> <p>③保険金額（請負代金額）</p> <p>※請負業者賠償責任保険（第三者に与えた損害に対する損害賠償請求を補償する保険）</p> <p>①保険期間（契約日から契約工期+30日まで）</p> <p>②被保険者名（受注者、下請け業者）</p> <p>③賠償責任の補償限度額</p> <p>※法定外労災保険（労働者災害保険法による強制加入保険以外の任意保険）</p> <p>①被保険者名（工事に従事するすべての労働者）</p> <p>②保険金額（請負代金額）</p> <p>※火災保険</p>	契約時			

2. 保険証書等

- （1）保険証券等（写し）は、設計図書に指定されている下記項目が明示されたものとして下さい。
- ただし、直接保険証券等に下記の条件等が明示されていない場合は、約款等を提出するなど設計図書に指定されている内容が担保されていることが書面で分かるようにして提出してください。

建住設様式[共通 1]

- (2) 受注者が既に加入している総合保険等（すべての工事を対象としている保険等）が、本市が求める保険内容をカバーしている場合は、当該保険証券（写し）の提出で可とし、前述と同様に設計図書に指定されている下記内容について担保できていることがわかる書面を提出してください。

3. 工程表（バーグラフ・コストタイムカーブ）

- (1) 市指定の様式
- (2) 工事請負契約書条項に基づき、設計図書に基づいた計画工程表を入札後 5 日以内に作成し、提出してください。
- (3) 契約時に提出する工程表であるため、当然、契約締結時点で受注者が想定している概略の計画工程となります。施工計画書の中で詳細な全体計画工程表を作成して下さい。

第3節 工事着手時に関する事項

1. 工事着手から竣工前までの提出書類一覧

基本的に入札時の契約約款、現場説明書、その他書類、設計図面に基づく以下の文書を遅滞なく提出すること。ただし、監督職員と事前に協議を行い不要と判断した場合は、この限りではない。

No.	書類名	提出時期	約款	現説	仕様
1	工事実績情報システム※（CORINS）登録証（写し） ※工事請負代金 500 万円以上が対象 ※登録時期 ①受注時登録（契約締結後 10 日以内） ②竣工時登録（工事完成後 10 日以内） ③途中変更時登録（変更後 10 日以内） ④訂正時変更（適宜登録）	着手より 7 日以内		18. (7)	1. 1. 4
2	施工計画書 以下の事項を含むこと。（記載もれが多い）	着手より 30 日以内	第 13 条	11. (4) 17. (1)	1. 2. 2 1) 1. 3. 4
	1) 品質管理計画(次項を参照)			17. (2)	3) 1. 3. 9
	2) 出来形管理計画(次項を参照)				4) 1. 3. 1
	3) 発生材の処理計画			11. (24)	~1. 3. 8
	4) 技能士の届出（機械のみ） ・経歴書、資格証明書の写し				
	5) 安全管理計画 ・ヘルメットの着用 ・移動はしごの安全使用 （足元の高さ 2m 以上の場合） ・脚立の安全使用			11 (7)	5) 1. 2. 1

建住設様式[共通 1]

	(足元の高さ 2m 以上の場合) ・その他				
	6) 工程管理 ・計画工程表(契約書添付の工程表との整合を確認)			16. (8) 18. (2) 2 19. (1) 11. (1) ~ (13)	
	施工計画書 (変更) 事項の変更がある時	変更の 10 日以内	第 30 条		1. 2. 2 (d)
3	施工体制台帳及び体系図 (公共工事は、すべて対象)	着手より 40 日以内		8. (1) 11. (5) (18)	1. 3. 1 1. 1. 5 (b)
4	干請負通知書(市指定様式) 見積依頼書若しくは見積書 ※いずれかに法定福利費を含むことを明記 したもの、記載例は現場説明書を参照 書類簡素化等により提出不要となりました。	施工の 10 日以上前	第 6 条、第 7 条、2、 第 12 条 2	11. (19) 12. 14. (1) 15. (4) (5) 16. (4) (8) (9)	-
5	承諾図 (製作図を含む。)	注文の 1 月以上前		17. (2)	-
	承諾図 (変更)	変更の 10 日以内	第 30 条		-
6	着工前写真 以下の点に留意して取り忘れないよう撮影すること ・改修等の場合、 <u>完成写真と対比できる</u> よう撮影 ・ <u>工事影響による既存破損等の恐れがある箇所</u> ・監督員が指定する箇所 ・使用写真の選別はするが基本的にすべての箇所を撮影し、データ保存する <u>※撮影後、撮影もれ等が無い編集前のデータを監督員に確認させること。</u>	施工図作成 前			
7	施工図 以下の点に留意して作成すること。 <u>出来形管理(精度、施工技術の度合)ができること。</u>	施工の概ね 1 月以上前		11. (10)	1. 2. 3

建住設様式[共通 1]

	<ul style="list-style-type: none"> ・施工対象物について取り合い寸法・高さ・オフセット等が明記されたもの ・穿孔・スリーブの口径・壁床からの寸法 ・配線配管ルートが分かること。 ・ハンドホールの穿孔配置図 ・架線の地上高・離隔距離 <p><u>※工事の性質や内容により発注図面をベースに作成しても良い。</u></p> <p><u>※埋設物施工については、必要に応じて試掘を行い、結果を基に作成すること。</u></p>				
	施工図（変更）	変更の 10 日以内	第 30 条		1. 2. 3 (c)
8	資材検収願（承諾した資機材の確認）	施工の 1 週間以上 前	第 14 条、 4、5	11. (21) 13. 16. (3) (4)	1. 4. 4 1. 4. 5
9	<p>工事履行報告※（月例） 3 週工程を含む</p> <p>※工事履行報告書は、以下の場合に作成する。</p> <p>(1)工期が 3 ヶ月以上の設備工事</p> <p>(2)建築の新築・改修に伴う設備工事</p> <p>(3)監督員の指示による場合</p>	毎月初め （当月末日より 7 日以内）	第 11 条、	11. (14)	1. 2. 1 (d)
10	<p>指示・承諾・協議書</p> <p>1）書類提出に関するもの</p> <p>2）設計変更に係るもの（増減あり）</p> <p>3）官公署届出</p> <p>4）その他</p>	随時 （事象発生より速やかに）		18. (5) 11. (2) 18. (1)	3) 1. 1. 3
11	現地立会い願（詳細位置の確認、不可視部分の施工等）	随時			1. 5. 5

2. 施工計画書

工事を図面・仕様書等に定められた工事を完成させるために必要な事項について、受注者の自主的な考え方を定める。公共建築工事の共通仕様書（電気・機械設備工事編）に基づき作成する。工事の内容、規模等に以下の項目を追加（省略）、細分化などして作成すること。

（１）工事概要

建住設様式[共通 1]

- ・ 工事概要・・・設計図書に基づき概要をまとめたもの
- ・ 工事名
- ・ 請負金額
- ・ 契約工期
- ・ 受注者・・・住所、社名、代表者名等
- ・ 工事内容・・・工種及びその種別を記載

(2) 計画工程表

- ・ 計画工程表はネットワーク手法又はバーチャート等で作成し、各工種・種別の作業開始・終了、数量（1式でも可）がわかるように記載する。必要に応じて稼働日数も記載する。

工種・種別・・・準備工、資材発注～各工種・種別～検査、後片付け

- ・ 作成にあたっては、気象、関連工事の進捗等により施工に大きく影響が予想される事項については、十分な検討を行い、可能な限り余裕を見ておく。

(3) 現場組織表

ア) 現場組織表

工事に従事する構成員による現場組織表を作成する。組織の編成及び命令系統並びに分担が分かるように記載。安全管理を遂行する安全管理者は、現場代理人以外のものとし、必ず組織表に明記する。

イ) 施工体系図

施工体制台帳や再下請負通知書に基づいて各下請負人の施工分担関係が一見してわかるように施工体系図を作成する。各下請負人の会社名、責任者が分かるように記載する。

(4) 安全管理計画

安全管理に必要なそれぞれの責任者や安全管理についての活動方針について記載する。安全計画を立案するための基本とする法律及び指針等は、建築基準法、労働安全衛生法、その他関係法令に基づくほか、「建設工事公衆災害防止対策要綱 建築工事編」、「建築工事安全施工技術指針」とする。

ア) 緊急連絡体制

緊急時の連絡のため、事故発生時における関係機関や救急病院等のそれぞれの連絡先が一見してわかるように緊急連絡体制図を作成する。この体制図は、現場事務所及び工事現場内に掲示する。

イ) 安全管理組織表

労働安全衛生法に基づき下請けの有無、常時労働者数等により安全管理組織表を作成する。

例：常時労働者 10～50 人未満の場合は、安全衛生推進者

ウ) 安全管理活動

工事期間中の無事故無災害を目標として、下請負関係者及び現場作業員全員に至るまで現場における安全認識を高揚するため安全教育・安全訓練等を行うとともに記録を残す。また、毎日始業時においてKY活動、安全巡視、安全点検を行う。

エ) 近接工事による事故防止対策

建住設様式[共通 1]

家屋、架線、地下埋設物などがある場合、必要に応じて事前調査、埋設物専用管理者との連絡・協議、立ち会い、試掘を行う。

オ) 酸素欠乏症等防止対策

酸素欠乏症の発生が予想される作業が見込まれる場合、現場には送風機及び酸素濃度測定器等を常備する。作業前の酸素濃度が 18%以上であることを確認する。作業中においても適宜測定してこれを記録する。

カ) その他

①現場内の運搬路は、常に走行に支障のないように補修し、車両運行に関する安全対策に努めること。

②別途工事が発注されている場合、輻輳する作業で発生する労働災害を防止するため、受注業者間で安全施工を確保するため連絡会議を設置する。

③工事現場及び材料置場の管理方法

(5) 現場の運営

ア) 施工の方針等

- ・品質、環境、労働安全衛生

イ) 受注者の自主（社内）検査計画

- ・機材の検査
- ・施工時（中間）の検査
- ・完工時の検査

ウ) 監督員の立ち会い検査（試験）

- ・機材の検査
- ・施工の立ち会い検査・試験

(6) 品質計画

ア) 受注者は、品質管理体制に関し、品質管理の責任者を定め一般的に監理技術者又は主任技術者とする。

イ) 施工計画書作成にあたり、市が求める品質管理（施工・試験）に関する要件について以下にまとめる。

① 電気工事に係る品質管理

管 理 項 目		施 工 ・ 試 験 方 法	管 理 ・ 規 格 値	実 施 段 階
施 工 関 係	使用機材	・承認図 ・立会検収 ・試験成績書	設計図書及び各機材の品質規格による	適宜
	施工図	・機器の製作図面の提出	・事前承諾	適宜
	ケーブル・配管・ 機器搬入	・機器梱包及び損傷 の確認 ・ケーブル・配管類の損傷 の確認	・搬入検査	適宜

建住設様式[共通 1]

	ケーブル布設	<ul style="list-style-type: none"> ・配線ルートの適正 ・重量物の圧力、機械的衝撃の有無 ・屈曲半径の規定 ・ケーブル支持金物の取付確認 ・ケーブル明示（タグ等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・立会い等 ・屈曲半径、外径 10 倍以上（メーカー仕様による） 	適宜
	強度検討	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の耐震強度計算 ・ポール基礎強度計算 ・支線、架線の張力計算 	<ul style="list-style-type: none"> ・ JIS、メーカーによる 	必要に応じて 全数
試験測定	照度測定	JIS-C-7612	設計値+20%以上 (設計値の表記なしの場合、JIS 基準照度)	施工完了段階
	音圧測定 (音響)	JIS Z 8731	目標値(設計値)+5%以上 (設計値の表記なしの場合、スピーカー性能より逆算)	施工完了段階
	絶縁抵抗試験	JIS-C-4620	主回路一対地間 低圧回路 <ul style="list-style-type: none"> ・ 500V 印加 5MΩ 以上 ・ 250V 印加 10MΩ 以上 ・ 100V 印加 20MΩ 以上 	工場製作完成時 施工完了段階
	耐電圧試験	JIS-C-4620	低圧回路一対地間 150V 以上の回路 1500V 1 分間	工場製作完成時
	接地抵抗試験	技術基準 第 19 条	A 種：10Ω 以下 B 種：九電と協議 D 種：100Ω 以下	施工時 竣工時
	電圧測定	テスター	100V 系 101V±6V 200V 系 210±20V	竣工時
	電流測定	クランプメーター	負荷の定格値に基づく測定値	竣工時
	アンカー引抜抵抗試験	加圧装置など	<ul style="list-style-type: none"> ・特記仕様による重要機器が含まれる場合 ・基準は、アンカー強度計算に基づく 	適宜 (協議による)

② 機械工事（管工事）に係る品質管理

管 理 項 目	施 工 ・ 試 験 方 法	管 理 ・ 規 格 値	実 施 段 階
---------	---------------	-------------	---------

建住設様式[共通 1]

施 工 関 係	使用機材	<ul style="list-style-type: none"> ・承認図 ・立会検収 ・試験成績書 	設計図書及び各機材の品質規格による	適宜
	施工図	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の製作図面の提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・事前承諾 	適宜
試 験 測 定	ポンプ類の試験	<p>(起動時・締切試験)</p> <p>ポンプの吐出弁を設計流量になるまで徐々に開き、圧力計・電力計の指針を記録。</p> <p>(規定電流値運転)</p> <p>運転中の騒音・振動・グラウンド部からの水の漏れ具合の確認</p> <p>(連動確認)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電動弁、制御盤、電極などの各動作確認、模擬試験。 	<p>(起動時・締切試験)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ特性曲線に基づく(規定電流値運転) ・メーカー施工要領に基づく(連動試験) ・設計図書、機器仕様に基づく 	施工完了後
	水圧試験	<p>(給水・給湯・冷温水・冷却水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高使用水圧 1.5 倍 (0.75MPa 以上) で 24 時間保持。 <p>(蒸気・高温水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最高使用水圧 2.0 倍 (0.2MPa 以上) で 30 分保持。 <p>(油)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大使用圧(空気圧) 1.5 倍で 30 分保持 <p>(揚水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ全揚程相当の 2.0 倍 (0.75MPa 以上) <p>(高置タンク以下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静水頭相当の 2.0 倍 (0.75MPa 以上) 	—20%	施工範囲完了後
	排水試験	<p>(満水試験)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 階以上に渡る污水排水立管で 30 分保持 ・屋外の横走り配管で 30 	<p>(満水試験)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各階に満水試験継手 	

建住設様式[共通 1]

		分保持 (煙試験) ・ 250Pa で圧入、15 分保持		
	冷 媒 配 管 の 耐 圧・気密試験	窒素ガスを試験圧力まで 少しずつ加圧 (0.5MPa:5 分、1.5MPa:5 分、試験圧 力:8 時間) していき、「8 時間以上」放置して漏洩 の有無を確認。	・ R32、R410C 冷媒の場合、設 計・試験圧力:3.2MPa 以下。 ・ R407C、R410A の場合、設 計・試験圧力:4.15MPa 以下。 ・ 圧力低下のないこと	施工範囲完了後
	アンカー引抜抵 抗力試験	加圧装置など	・特記仕様による重要機器が含ま れる場合 ・ 基準は、アンカー強度計算に 基づく	適宜 (協議による)
	電気特性試験	電気工事の品質管理と同 様	同左	適宜

③ 電気通信工事に係る品質管理

※電気設備に準じる

④ 機械器具設置工事に係る品質管理

※機械工事（管工事）に準じる

(7) 出来形計画

ア) 受注者は、出来形管理の責任者を定め一般的に監理技術者又は主任技術者とする。

イ) 各測定で行う写真管理は、国土交通省大臣官房営繕部監修「工事写真の撮り方 建築設備編 改訂第3版」に基づき実施すること。

ウ) 施工計画書作成にあたり、市が求める出来形管理（測定項目）に関する要件について以下にまとめる。

① 電気工事に係る出来形管理

工 種	測 定 項 目	規 格 値	管 理 方 法	測 定 数
ケーブル布設	・ スパン点検、検測 ・ 支持金物の支持間隔	受注者による規格値、 支持間隔 1～1.5m 以内 (架線等の場合を除く)	受注者による 管理方法	適宜
屋内配管	・ 布設位置 ・ 支持間隔	設計値±α (若しくは精度 2%)	受注者による 管理方法	適宜

建住設様式[共通 1]

土工事	・各層の深さ (埋設物、埋設シートを含む)	設計値 0～50 mm	受注者による 管理方法	区間 (10～20m 毎)
	保護砂の厚さ	設計値±50 mm		
機器類	・取付位置等 (水平・垂直・高さ)	設計値(施工図)±α (若しくは精度 2%)	受注者による 管理方法	20 以下、全数 21 以上、抽出
	・ボルト仕様の確認 ・アンカー引き抜き 試験	・仕様書等による ・メーカーによるアンカー 施工要領による	受注者による 管理方法	抜き取り
	・基礎寸法	設計値±20 mm (若しくは精度 2%)	受注者による 管理方法	全数
ハンドホール	・埋設深さ	設計値±30 mm	受注者による 管理方法	全数
接地工事	・接地極の深さ	設計値(明記なし場合、技 術基準の値)±100 mm	受注者による 管理方法	全数

② 機械工事（管工事）に係る出来形管理

工 種	管 理 項 目	規 格 値	管 理 数
管布設	・厚み（砂埋戻し） ・幅（掘削） ・高さ（土被り）	－30 mm ±50 mm ±30 mm	40m につき 1 箇所 若しくは系統毎につき 1 箇所
舗装	・厚み（路盤） ・幅（路盤） ・厚み（表層）	－30 mm －50 mm －3 mm	40m につき 1 箇所 若しくは系統毎につき 1 箇所

③ 電気通信工事に係る出来形管理

※電気設備に準じる

④ 機械器具設置工事に係る出来形管理

※機械工事（管工事）に準じる

（8）出来栄え計画

ア) 受注者は、出来栄え管理の責任者を定め一般的に監理技術者又は主任技術者とする。

建住設様式[共通1]

イ) 施工計画書作成にあたり、市が求める出来栄え管理（項目）に関する要件について以下にまとめる。

① 電気工事に係る出来栄え管理表

工 種	管 理 項 目	管 理 方 法	管 理 数
機器類	・ 変形・損傷の有無の確認 ・ ボルトの締付（トルク確認） ・ 塗装の剥がれ、汚れ、変色の確認 ・ 操作性、利便性を考慮した配置	受注者による 管理方法	適宜
仕上げ	・ 工事個所の清掃を行っている。	目視	

② 機械工事（管工事）に係る出来栄え管理

工 種	管 理 項 目	管 理 方 法	管 理 数
機器類	・ 変形・損傷の有無の確認 ・ ボルトの締付（トルク確認） ・ 塗装の剥がれ、汚れ、変色の確認 ・ 操作性、利便性を考慮した配置	受注者による 管理方法	適宜
仕上げ	・ 工事個所の清掃を行っている。	目視	

③ 電気通信工事に係る出来栄え管理

※電気設備に準じる

④ 機械器具設置工事に係る出来栄え管理

※機械工事（管工事）に準じる

3. 承諾図

- （１）納期が長い材料や機器類については、発注先の決定に時間をかけることについて十分理解していますが、工期内完工を踏まえ余裕をもって速やかに監督職員へ提出し承諾を得ること。
- （２）承諾図を監督職員に提出する前に必ず現場代理人がチェックを行うこと。具体的には、書類の重要箇所に赤鉛筆等でチェック印✓を付けること。
- （３）カタログのコピーや写しをもって承諾図とする場合は、協議書にその旨を明記して提出するこ

建住設様式[共通 1]

と。

例) メーカーが作成していない、必要な事項がすべて明記されている等

第4節 施工中に関する事項

1. 施工図

- (1) 現場代理人は、工事内容に照らし施工品質や出来形の管理が十分行えるよう監督職員と協議の上、その内容や方法を決定すること。
- (2) 施工図は、関連工事がある場合、必要に応じて取り合い（収まり）等の調整が十分になされた上で作成すること。
- (3) 現場代理人は、決定した内容を確実に実施すること。
- (4) 施工図作成や竣工図作成に必要な設計図書（発注図）の電子データは、現場代理人が希望する方法で付与する。

2. 施工写真

- (1) 隠蔽、高所、後々目視確認し難い箇所は、撮影機会を逃さないよう必ず撮影すること。
- (2) 建築工事や他工事との取り合いがあつて、その作業工程が後々責任範囲や所在等を判断する上で重要となる箇所は、各作業工程の写真を必ず撮影すること。
- (3) 集合住宅など繰り返し作業箇所については、作業班毎に撮影する等、監督職員と撮影箇所の協議すること。
- (4) 施工写真を撮影する際は、施工ミスと疑われないよう不要なものを片付けて撮影すること。
- (5) 設計図書や設計意図に基づき施工内容に問題がないことを十分に確認の上、撮影すること。
- (6) 施工写真の中で施工上問題があると疑われる内容や問題がある内容が発見された場合、現場代理人は、その事情や理由の説明を行うこと。修補が必要な場合、責任と誠意をもって対処すること。
- (7) 監督職員から提示があつた場合、直ぐに対応出来るよう適時、写真を印刷してチューブファイルに綴じ整理しておくこと。同時に写真の取り忘れがないか定期的に確認しておくこと。

3. 工事進捗の報告

- (1) 現場代理人は、工事内容に基づき、監督職員と「工事進捗の報告」の仕方について、協議を行うこと。
- (2) 現場代理人は、監督職員と協議し決定した方法で報告（最低、月1回以上）を行うこと。
- (3) 現場代理人は、工期内完成が難しくなる事案が発生した場合、速やかに監督職員と工期延伸について協議を行うこと。

4. 立ち会い、検査

- (1) 工事内容に基づき、監督職員と「立ち会い」、「検査」の仕方について協議を行うこと。
- (2) 監督職員と協議し決定した内容に従い実施すること。

建住設様式[共通 1]

5. 官公庁への申請

- (1) 現場代理人は、申請手続きを行うための発注者の押印を求める場合、必要事項をすべて記載し、添付書類（写しでも可）をすべて添付したものを提出すること。
- (2) 定められた申請期限を守ること。理由があり期限内に申請できない場合、その理由を監督職員へ報告すること。

6. 協議書（工事打合せ簿）

- (1) 工事を進める中で、設計内容・設計意図の確認、報告、承認、変更、調整など、それらについて、協議書（工事打合せ簿）を作成すること。特に工事完成、引き渡し後において、重要な事項は、基本的に記録を残すようにすること。以下に重要度の高い順に主な協議事項を示す。ただし、監督職員が請求したものを除く。

ア) 設計変更（増・減）に関わる事項

- ・ 変更請負金額（増減）は、受注者が提出する見積書を基本に算出を行う。ただし、原設計における数量の変更のみである場合や工事施工範囲で調整が可能である軽微な変更である場合等を除く。
- ・ 必ず施工前に事前承認を得ること。事後承認であった場合、予算不足により増額できないこと、請求する金額（見積金額）を減ずることがあります。
- ・ 発注者の指示により設計変更を行う場合、受注者は、発注者に対しその指示を書面に提出するよう促すこと、若しくは、その旨を確認する協議書を作成すること。
- ・ 見積書を添付するか概算金額を協議書に必ず明記すること。
- ・ 変更協議書取り交わし以降に協議内容の取り止め、追加などの調整があった場合、これを基本に金額調整を行う。

イ) 工期に関わる事項

- ・ 工期延伸の可否を判断できる事前段階で作成すること。その根拠資料も合わせて提出すること。なお、「工期延長請求書」は、契約変更の手続き期間を考慮し、遅くとも2週間以上前に提出すること。

ウ) 設計内容の取りやめ、追加・削減に関わる事項

- ・ ア) に該当する場合は、ア) 項の処理を行う。

エ) 祝祭日、休日に行う工事に関わる事項

- ・ 遅くとも勤務日の3日以上前に休日工事の届出を行うこと。

- (2) 受注者が協議書を提出した場合、その承諾は、協議書の決裁をもってなされるものとする。よって、結果について、発注者への確認、若しくは、協議書（押印決裁済み）の受領を行うこと。

第5節 竣工時に関する事項

1. 竣工時の提出書類一覧（完成図書）

基本的に以下の文書を遅くとも工期の7日以上前には提出すること。ただし、監督職員と事前に協議を行い不要と判断した場合は、この限りではない。必ず完成図書の作成前に担当者と作成する図書について詳細な打ち合わせを行うこと。

建住設様式[共通 1]

種別	No.	書類名	部数	電子納品
施工監理関係図書	1	施工計画書（最終版） 以下の事項を含むこと。 1）品質管理計画 2）出来形管理計画 3）発生材の処理計画 4）安全管理計画 5）工程管理	1 部	要 (EXCEL/ WORD/PDF)
	2	施工体制台帳及び体系図 ※下請けが無い場合でも公共工事はすべて	1 部	不要
	3	建設業退職金共済証紙の配布・受け払い簿	1 部	不要
	4	資材検収願（承諾した資機材の確認）	1 部	不要
	5	工事履行報告（月例） 3 週工程を含む	1 部	不要
	6	工事日報	1 部	不要
	7	指示・承諾・協議書 1）書類提出に関するもの 2）設計変更に係るもの（増減あり） 3）官公署届出 4）現地立会い願 5）その他	1 部	不要
	8	納品書（写しでも可）	1 部	不要
	9	マニフェスト（写し）	1 部	不要
	10	安全対策に係る文書 1）社内パトロールの実施記録 2）安全・訓練等の実施記録 3）安全巡視、KY等の実施記録 4）新規入場者教育の実施記録 5）使用機械、車両等の点検整備の記録 6）その他	1 部	不要

建住設様式[共通 1]

	11	<p>施工写真（一部完成を含む。）</p> <p>以下の内容を必ず含むこと。<u>施工写真は、施工中しか撮影できないのでこまめに写真を撮り保管しておくこと。</u></p> <p>1）建設業許可標識の現場写真</p> <p>2）制度加入ステッカーの現場写真</p> <p>3）労災保険関係の項目を明示した現場写真</p> <p>4）施工に関し段階確認できる写真</p> <p>5）立会い写真</p> <p>6）指定建設機械類を確認できる写真</p> <p>7）その他</p>	1 部	
技 術 関 係 図 書	1	竣工図（/完成図） ※発注図を訂正したもの		
	2	施工図 ※最終版		
	3	<p>完成図（承諾図(最終)）（製作図を含む。）</p> <p>普通紙出力、CAD データ提出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各階配置図 ・機器の仕様（※） ・単線結線図 ・系統図 ・平面詳細図、配置図 ・構内配線図 ・主要機器一覧表 ・施工図 <p>※電子納品に関しメーカーとの製作図、仕様書等のやりとりは、紙面の写しではなく劣化のないデータ(PDF 等)で行うようにして下さい。</p>		
	4	<p>完成写真</p> <p>以下について留意すること。</p> <p>1）改修等の場合、着工前後が見開き比較できること。</p> <p>2）完成写真には黒板を入れないこと。</p> <p>3）対比のための着工前を示す写真については、写真台紙の右コメント欄に「着工前」と明示すること。黒板入りでも可。</p> <p>4）完成を示す写真については、写真台紙の右コメント欄に「完成」と明示するとともに対象に係る概要（仕様・寸法等）を簡潔に明示すること。</p> <p>5）写真の並び順は、①建物外観、②内訳項目順の完成写真、③主要機器（取付前）、④現地試験、⑤社内検査、⑥下検査とする。</p>		

建住設様式[共通 1]

	5	保証書 製造メーカー若しくは販売店、商社、受注者による 原則として1年以上（可能であれば2年）の保証		
その他	1	実施数量内訳書 (切り抜き内訳書を参考に作成)		
	2	引渡し書（完成図書、カギ、備品等） (任意様式)		

2. 工事の完了検査について

検査に当たっての留意点

1) 工事検査の受検の心得

- ・工事の目的・内容を把握し、ポイントを押さえた効率的で的確な検査を行えるよう準備をしておくこと。
- ・資料の整理、完成書類の最終チェックを行うこと。
- ・工事内容等の的確な説明ができるようにしておくこと。

2) 工事検査の立会人

- ・検査には工事を熟知している現場代理人、主任技術者が立ち会うこと。
- ・検査を円滑に進めることができるよう協力すること。

3) 検査について

<実施状況の検査>

- ・契約書等の履行状況・工程管理・安全管理及び工事状況等の工事管理状況に関する各種の記録（測定記録、写真等）と、契約図書とを対比し、適正に工事がなされたかを確認できること。
- ・工事履行は、契約関係書類に基づき行われており、それらを確認できる書類（写真等）が作成されていること。また、時系列に沿って確認及び説明できるよう整理した関係書類の場所を覚えておくこと。

<出来形の検査>

- ・出来形の検査は、位置・出来形寸法及び出来形管理に関する各種の記録と設計図書とを対比する。現地にて実測・写真・記録の確認ができること。
- ・出来形管理基準により必要な測定項目について実施し、結果が工種毎の規格値を満たしているかどうか検査を行う場合があります。
- ・不可視部分については、写真・施工記録による測定値の確認ができること。

<品質の検査>

- ・品質の検査は、品質及び品質の管理に関する各種の記録と設計図書とを対比する。また、工種毎

建住設様式[共通 1]

に定められた技術基準を確実に満たしているか否かを実地試験若しくは試験結果により確認する。

- ・仕様において試験を行う工事材料について、J I S 又は仕様書に示された方法で行われているか確認する。
- ・施工品質について、試験基準及び頻度で試験及び記録が適切に行われているか確認する。

<出来栄えの検査>

- ・出来栄えの検査は、仕上げ及び全体的な美観は良好か等、全般的な外観について目視・観察により行う。
- ・出来栄えは、品質と密接な関係があり、出来栄えの良くないものは、品質の面でも一般的に良くないと評価されます。したがって、出来形・品質と共に工事目的物が美しく、機能的に仕上がっていることが非常に重要になります。

指示、承諾、協議書

工 事 名							
宛 名				発 信 者			
令和 年 月 日		内 容					
令和 年 月 日		処理及び回答					
課 長	課長補佐	係 長	監 督 員	予 算 課	現 代 理 場 人	主任(監理)技 術 者	

工事材料使用願

発注者 延岡市長

受注者 住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名
(押印不要)

- 1.工事名
- 2.工事場所
- 3.工期

標記工事について、下記の材料を使用したいので提出します。

記

番 号	材 料 名	規 格	使用 予定 数量	単 位	製造会社名 (製造工場住所) 注 1)	県内 製造 工場	取引店名 (取引店住所) 注 2)	県内本 店・支 店・営 業所	備考 (摘要・有効期限 等)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

注 1) 製造会社名の下に () 書きで製造工場の住所を記入し、製造工場が県内の場合には、「県内製造工場」欄に「◎」を記入すること。
注 2) 取引店名の下に () 書きで取引店の住所を記入し、取引店が県内の場合には、「県内本店・支店・営業所」欄に「○」を記入すること。
注) 材料毎の品質規格証明書等を添付すること。

係 長	監 督 員	現 場 代 理 人	主 任 (監 理) 技 術 者

材料確認書

令和 年 月 日

下記の通り材料確認を実施願います。

工事名：_____

受注者：_____

現場代理人：_____ 印

(押印省略可)

材 料 名	品 質 規 格	単 位	搬入数量	確 認 欄				備 考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

係 長	監 督 員

現 場 代 理 人	主 任 (監 理) 技 術 者

段 階 確 認 書

施工予定表				
令和 年 月 日				
下記の通り施工段階の予定時期を報告します。				
工事名： _____				
受注者： _____				
現場代理人： _____ 印 (押印省略可)				
種 別	細 別	確認時期	施工予定時期	記事

通 知 書				
令和 年 月 日				
下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知する。				
監督員： _____ 印 (押印省略可)				
確認種別	確認細別	確認項目	確認時期予定日	確認実施日等
				現場
				机上
				現場
				机上
				現場
				机上
				現場
				机上
				現場
				机上

確 認 書				
令和 年 月 日				
上記種別について、段階確認を実施し確認した。				
監督員： _____ 印				

現 場 代 理 人	主 任 (監 理) 技 術 者

現地調査・立会書

下記の 現地調査 ・ 立ち会い を願いたい。					
年 月 日	令和 年 月 日	現場代理人	印 (押印省略可)		
工 事 名		受 注 者 名			
現地調査又は立会項目					
工 種	種 別	細 別	位置、数量、項目等		
記 事 欄					
実施年月日	令和 年 月 日		主務係長	監督員	確認者

工 事 進 捗 状 況 報 告 書

(月分)

工事名：

工 期： 自 令和 年 月 日
 至 令和 年 月 日

施 工

住所

氏名

現場代理人

工 事 進 捗 状 況 報 告 書 (月分)						
XX 月 XX 日 報告						
		決裁欄 建築住宅課	課長	補佐	係長	担当
工 事 名 称						
受 注 者 名						
請 負 金 額	999,999,999,999 円	契 約 工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日			
変更請負金額		円	変更契約工期			
今月進捗率予定[%]		今月進捗率実施		備考		
予定施工内容		実施施工内容		来月施工内容		
遅延理由及び対策						

注) 提出基準・根拠等は「工事書類の作成要領」による。

1. 報告書は、毎月 25 日までに当該月末までの進捗見込みを含めて作成すること。

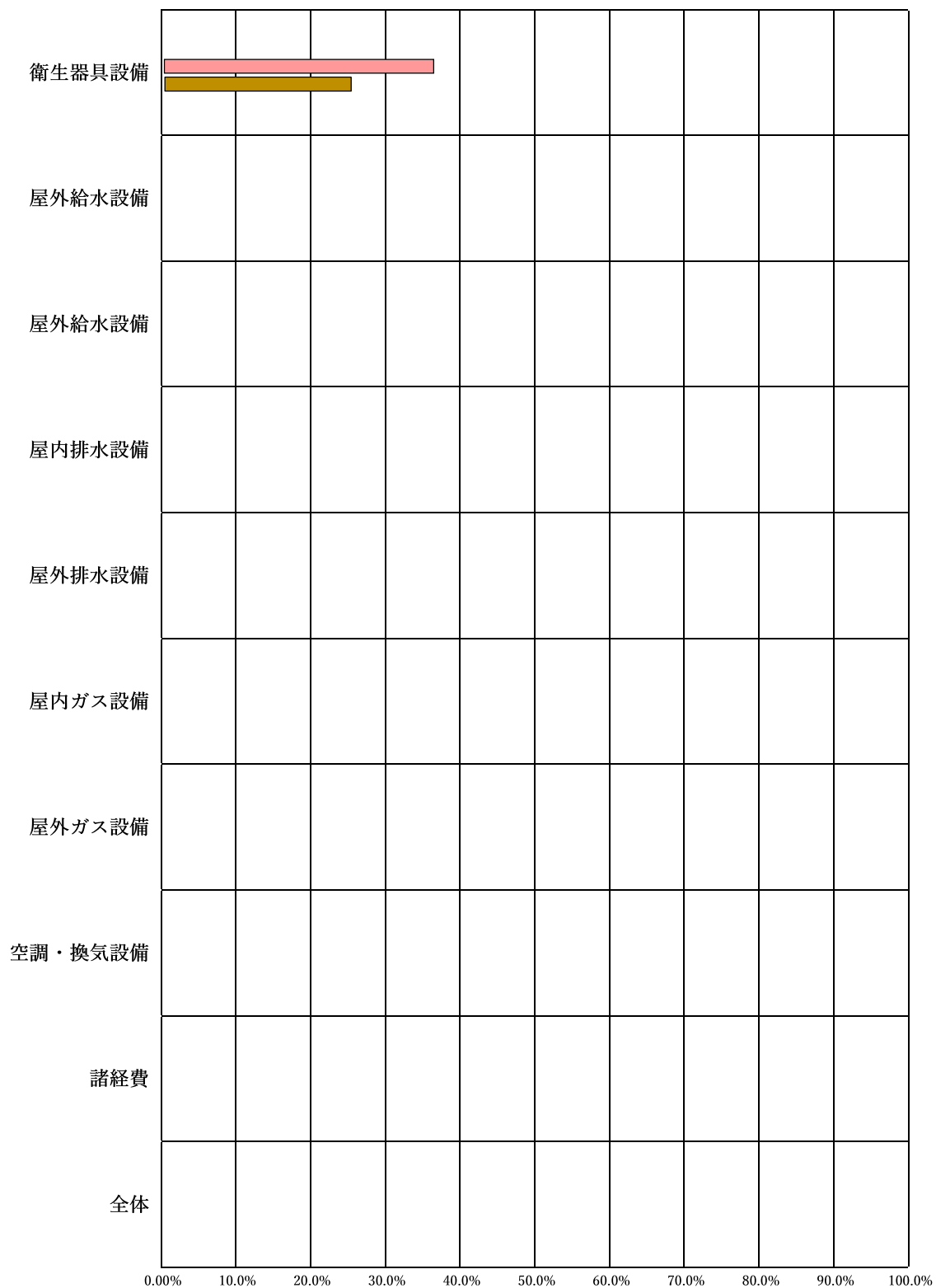
2. 工事が 5 %以上遅れた場合は、遅延理由及び対策を記載すること。

3. 様式第 8 号～12 号・写真（建築工事がある場合、躯体進捗がわかるものを含む。）を添付すること。

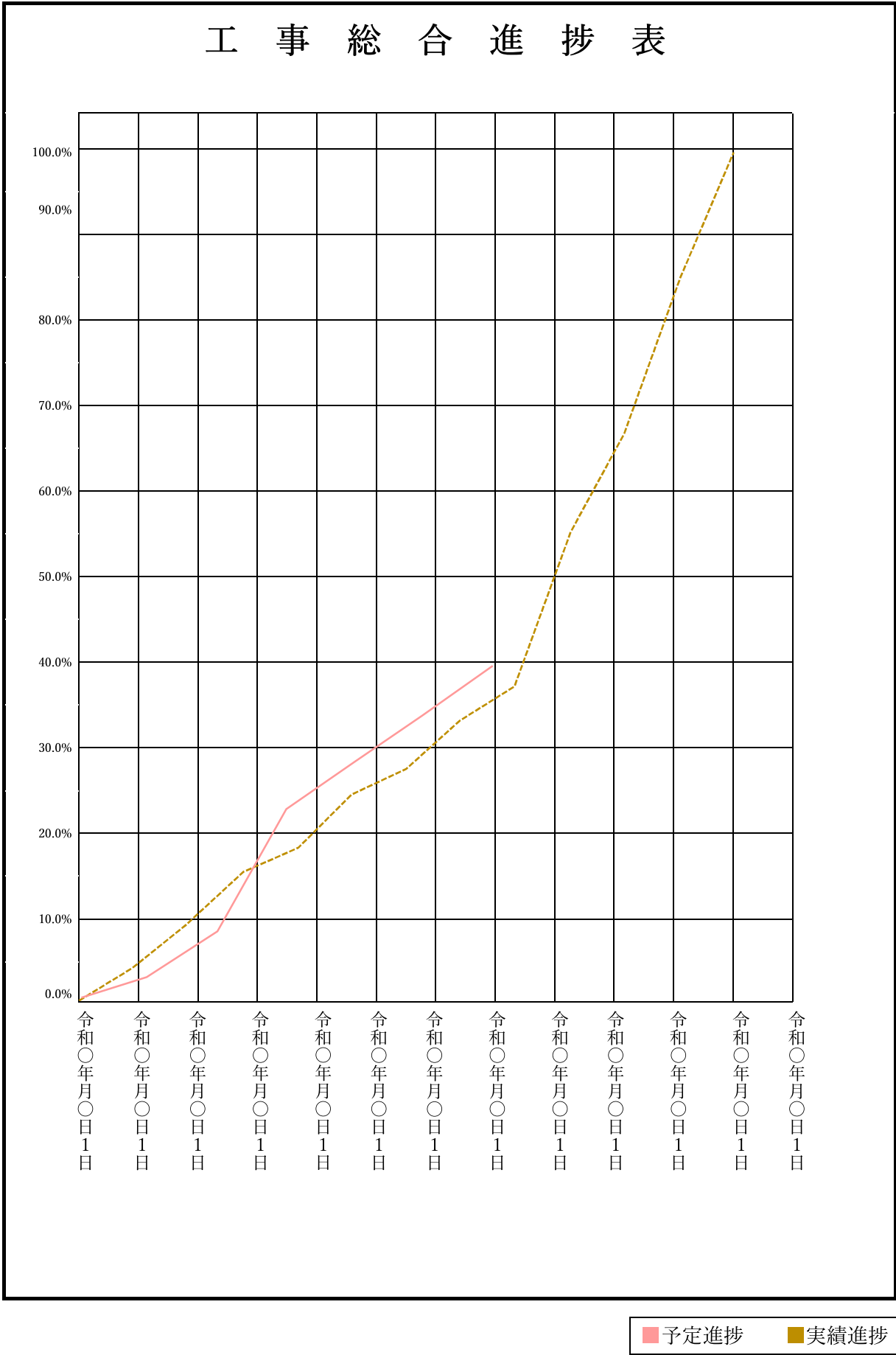
4. 率は、直接工事費項目に基づいたものとする。

工 事 施 工 記 録 書 (月分)						
当月 (月 日～ 月 日 間) における工事施工記録は、下記のとおりです。						
日付	曜日	天候	主 な 作 業	作業 員数	気温	
					最低	最高
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
計						
晴れ	○	備 考				
曇り	◎					
雨	●					
台風	台					

工 事 別 進 捗 表



■ 予定進捗
 ■ 実績進捗



工 事 日 報

年	月	日	曜 日	天 気	気 温		始 業	自	時	分	現 場	
							終 業	至	時	分	代理人	
工 事 概 要						出 面 表						
						職 名		人		累 計		
						鳶						
						土工	男					
							女					
						人夫	男					
							女					
						大 工						
						鉄 筋 工						
						同 手 元						
						鉄 骨 工						
						溶 接 工						
ブロック工												
検 査 及 び 現 場 打 合 せ 事 項						同 手 元						
						運転手(特殊)						
						運転手(一般)						
						左 官						
						同 手 元						
						石 工						
						は っ り 工						
						防 水 工						
						屋 根 工						
						鋳 工						
						配 管 工						
						保 温 工						
						塗 装 工						
						瓦 斯 工						
						建 具 工						
安 全 確 認 事 項 (K Y K 活 動)						植 栽 工						
						タイル工						
						硝 子 工						
						内 装 工						
						電 気 工						
						タタミ工						
						型 枠 大 工						
						造 園 工						
						鋼製建具工						
						世 話 役						
計												

安 全 訓 練 報 告 書		
		係長
		担当
工 事 番 号		
工 事 名		
工 事 場 所		
契 約 工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
監 督 員 氏 名		
実 施 年 月 日	令和 年 月 日	
実 施 場 所		
参加人数及び氏名		
安 全 訓 練 等		
そ の 他		
<p>本契約事業における安全訓練等の実施結果を上記のとおり報告します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">受注者</p> <p style="text-align: right;">現場代理人</p> <p>発注者 延岡市長</p>		

年 月 日

建設業退職金共済証紙辞退届

元請事業所 _____ 様

下請事業所
所在地

代表者名 _____ ⑩

工事名：

上記工事の建設業退職金共済証紙の交付について、当社は下記理由により辞退させていただきます。

記

(辞退理由)

記入例 ☐

当社独自の退職金制度が確立しているため。

社内規定・就業規則等の名称 _____：

社内規定・就業規則等の制定日 _____： _____ 年 _____ 月 _____ 日

☐当社が中退法に基づく中小企業退職金共済制度に加入しているため。

☐その他 (_____)

令和 年 月 日

電流測定記録

工事名		施工	
-----	--	----	--

測定日	令和 年 月 日	測定器具			
時 刻		測定範囲		測定者	印
天 候		メーカー名			

区 分			測 定 値 (A)		判 定	摘 要 (処置等)
No.	回 路 名	種別	相	測定値		

[備考] 動力回路の場合、電圧降下を確認するため無負荷時と負荷時を測定する。

令和 年 月 日

電圧測定記録

工事名		施工	
-----	--	----	--

測定日	令和 年 月 日	測定器具			
時 刻		測定範囲		測定者	印
天 候		メーカー名			

区 分			測 定 値 (V)		判 定	摘 要 (処置等)
No.	回 路 名	種別	相	測定値		

[備考] 動力回路の場合、電圧降下を確認するため無負荷時と負荷時を測定する。
判定の根拠となる基準を明記すること
(例：電気事業法施行規則第 38 条より、101V±6V 以内、202V±20V 以内)

工事名		施工	
-----	--	----	--

測定日	令和 年 月 日	測定器具		印加電圧	
時 刻		測定範囲		測定者	印
天 候		メーカー名			

[illegible]

【備考】 主回路一対地間
低圧回路

- ・ 500V 印加 5MΩ 以上
- ・ 250V 印加 10MΩ 以上
- ・ 100V 印加 20MΩ 以上

接地抵抗測定記録

工事名		施工	
-----	--	----	--

測定日	令和 年 月 日	測定器具			
時刻		測定範囲		測定者	印
天候		メーカー名			

接 地 極 詳 細				法 定 抵抗値 (Ω)	抵抗値 (Ω)	判 定	摘 要 (処置等)
No.	埋 設 位 置	接地した機器及び 電気設備の明細	接 地 種 別				

[判定基準] A 種：10Ω以下、B 種：九電と協議、D 種：100Ω以下（技術基準第 19 条）

接地線系統図（接地線の種類及びサイズを記入の事）

照度測定記録

工事名		施工	
-----	--	----	--

測定日	令和 年 月 日	測定器具			
時刻		測定高さ	床上	cm	測定者
天候		メーカー名			

主要諸室については、平面図（貼付もしくは略図）に測定ポイントを明示の上、設計照度（平均）、測定数値、平均照度を記入すること。

電界強度（受信レベル）測定記録

工事名		施工	
-----	--	----	--

試験日	年 月 日		天候				
測定器具	製作者		型式		測定範囲	測定者	印
放送局	NHK (総合)	NHK (E テレ)	UMK	MRT	有料 CH※ (C13～C22)	有料 CH※ (C23～C63)	有料 CH※ (UHF13～5)
リモコン番号	1	2	3	6	※任意 ch	※任意 ch	※任意 ch
わいわいテレビ CH							
受信レベル (dBμV)							
ブースタ出力 (dBμV)							
(受口場所名)							
受口出力 (dBμV)							
変調誤差比： MER (dB)							
ビット誤り率：BER							
搬送波対雑音比： C/N (dB)							
受信画像評価							
総合判定							

※判定基準値

受口出力：50～81[dBμV]、MER≧25[dB]、BER≦2.0E-4、C/N≧25[dB]

受信画像評価：最も減衰量の大きい端末受口で確認する。（※受信画像の写真を添付すること。）

評価基準 ○： 正常に受信

△： ブロックノイズや画像フリーズ有

×： 受信不能

総合判定：上記、数値基準を全て満たし、かつ受信画像評価「○」で総合評価「○」とする。

令和 年 月 日

拡声設備試験記録

工事名					施工		
-----	--	--	--	--	----	--	--

試験日	年 月 日		天候			試験者	印
設置場所	スピーカ機器本体			音量調整器		総合判定	備考
	外観・取付状態	業務放送鳴動試験	非常放送鳴動試験	外観・取付状態	動作試験		

インターホン設備試験記録

工事名						施工		
-----	--	--	--	--	--	----	--	--

試験日	令和 年 月 日			天候			試験者	印
設置場所	試験項目					総合判定	備考	
	外観・取付状態	呼出試験	通話試験	選局試験	映像試験			

令和 年 月 日

I T Vカメラ設備試験記録

工事名		施工	
-----	--	----	--

試験日	年 月 日			天候		試験者	印	
設置場所	試験項目					総合判定	備考	
	外観・取付状態	画像試験	パン試験	チルト試験	ズーム試験			

トイレ呼出設備試験記録

工事名						施工		
-----	--	--	--	--	--	----	--	--

試験日	年 月 日		天候			試験者	印
親機 (設置場所)	外観・取付状態	ブザー試験	ランプ表示試験	復旧試験		総合判定	備考
子機 (設置場所)	機器	呼出ボタン	廊下灯（ブザー）		復旧ボタン	総合判定	備考
	外観・取付状態	呼出試験	ランプ表示試験	ブザー試験	復旧試験		

電気時計設備試験記録

工事名						施工	
-----	--	--	--	--	--	----	--

試験日	年 月 日		天候			試験者	印
設置場所	試験項目					総合判定	備考
	外観・取付状態	作動試験					

情報設備試験記録

工事名						施工		
-----	--	--	--	--	--	----	--	--

試験日	年 月 日		天候			試験者	印
試験器	(年製)				製造者		
ケーブル径間・長さ			試験項目※			総合判定	備考
始点	終点	ケーブル長	結線	断線	Ping 値 [ms]		

※試験器：ケーブルテスタによる疎通確認、結線試験：配線状況、配線ミス、ペア割れの確認、断線試験:断線の有無、断線している芯線の特特定、Ping 試験：通信速度の確認

配管（水圧・気密・満水・通水・煙）試験記録

工事名					施工	
-----	--	--	--	--	----	--

試験日	年	月	日	天候		試験者	印	
対象管種	○給水 ○排水（○汚水、○雑排水）○ガス（都市ガス、○L P ガス） 給湯 ○空調（○冷媒、○ドレン排水）○冷温水、○高温水、○蒸気、○ブライン ○消火（屋内消火栓○スプリンクラー、○不活性ガス、○（ ）） ○油							
試験基準	・ 給水：0.75MPa と「使用水圧×1.5」を比較して大きい数値（保持時間 60 分以上） ・ 排水：最小 35kPa（保持時間 最小 15 分） ・ L P ガス管：2.3～3.3 kPa×1.5 以上 ・ 都市ガス管：1.0～2.5kPa×1.5 以上 ・ 冷媒管：気密試験 4.0MPa 若しくはメーカー施工要領に掲載された数値（保持時間 24 時間）							
試験結果	開始時	日時	年	月	日	午前・午後	時 分	備考
		圧力					(kPa・MPa)	
		水位					(mm)	
		気温					(℃)	
	終了時	日時	年	月	日	午前・午後	時 分	
		圧力						
		水位						
		気温						
	保持時間		(時間)				(分)	
	試験圧力の変動		(有 ・ 無)					
	試験水位の変動		(有 ・ 無)					
	目視による漏洩		(有 ・ 無)					
	通 水 状 況		(良 ・ 否)					
判 定	(良 ・ 否)		[特記事項]					
[備 考]	・ 試験を実施した範囲は、別添え 図のとおり							
	・ 圧力、満水試験の開始時及び終了時の写真は、別添えのとおり							
	・ 通水試験の写真は、別添えのとおり							
	・ 目視確認状況の写真は、別添えのとおり							

室内温度測定報告書

工事名		施工	
-----	--	----	--

No.1

測定日	年 月 日	機器型式	
室名（階）			
室内設定温度	℃		
運転モード	冷房・暖房		
機器吸込温度	℃（運転開始 分後）		
機器吹出温度	℃（測定開始 分後）		
温度差	℃（測定開始 分後）		
判定基準 （メーカー基準）	ΔT ～ ℃		
判定	（ 良 ・ 否 ）		

No.2

測定日	年 月 日	機器型式	
室名（階）			
室内設定温度			
運転モード	冷房・暖房		
機器吸込温度	℃（運転開始 分後）		
機器吹出温度	℃（測定開始 分後）		
温度差	℃（測定開始 分後）		
判定基準 （メーカー基準）	ΔT ～ ℃		
判定	（ 良 ・ 否 ）		

No.3

測定日	年 月 日	機器型式	
室名（階）			
室内設定温度			
運転モード	冷房・暖房		
機器吸込温度	℃（運転開始 分後）		
機器吹出温度	℃（測定開始 分後）		
温度差	℃（測定開始 分後）		
判定基準 （メーカー基準）	ΔT ～ ℃		
判定	（ 良 ・ 否 ）		

風量測定報告書

工事名						施工			
No.1									
測定日		年 月 日			機器名称				
室名（階）					測定点		下図（測定点位置図） のとおり		
測定結果		（ 良 ・ 否 ）							
風速(m/s) 測定点 ()	風速(m/s) 測定点 ()	風速(m/s) 測定点 ()	風速(m/s) 測定点 ()	平均風速 (m/s)	風量 (m³/h)	判定 基準風量 (m³/h)			
測定点位置図									
主要諸室については、平面図（貼付もしくは略図）に測定ポイントを明示の上、 風量風速（平均）を記入すること。									

建住設様式[機械設備 4] 空調工事に係る機器能力の試験成績書

空調工事に係る機器能力の試験成績書

				点検日			点検者				
工 事 名					施工業者						
設 備 名					系統名				分類		
シーズン点検		定期点検		試運転		修理整備点検					
区分		フロン排出規制法簡易点検				冷凍保安法 5t 未満					
機 器 詳 細	メーカー		〇〇電機		機種						
	室内機型式				室内機型番				室外機形式		
	室外機型番				冷媒種類				圧縮機出力		kW
	冷媒封入量		kg		法定冷凍トン		トン				
試 験 判 定	空調機				〇:良、×:要整備・要修理、 一:未測定		※×の場合、整備 記録		(特記事項欄参照)		
	冷媒漏洩				〇:無、×:漏れ有、△:要注 意		検査方法		例) 直接法		
	判定						取扱技術者		例) 延岡 太郎		

(点検票 1)

点検項目		基準	実測値	判定	点検項目		基準	実測値	判定
	主電源回路絶縁	10MΩ以上:○、1～	MΩ			蒸発器	冷媒配管接続部の	入 良 ・ 否	—
	操作回路絶縁	10MΩ:△、1MΩ:×	MΩ				漏洩、結露なし	出 良 ・ 否	
	主電源電圧	定格電圧 ± 10% 以	R-S V			高圧圧力開閉器	OFF MPa	MPa	
		内、線間電圧不均衡	S-T V				(公差 ± 0.1MPa)		
		± 2% 以内	R-T V			低圧圧力開閉器	OFF MPa	MPa	
	ブレーカ容量	メーカー技術資料	A	—			(公差 ± 0.1MPa)		
	(トリップ A を記入)	設計図面	A			圧縮機過電流	作動確認	良 ・ 否	
	電源端子台	緩み、焼損なし	良 ・ 否			圧縮機保護サモ	作動確認	良 ・ 否	
	圧縮機モータ	異音なし	良 ・ 否			可溶栓	変形・漏れなし	良 ・ 否	
	油温	暖まっている	良 ・ 否			温度調節	正常作動	良 ・ 否	
	油面	溜まっている	良 ・ 否			圧力計・連成計	既定圧力内	別紙成績表	
	圧縮機制御	ロード/アンロード	良 ・ 否			シール部緩み	各継手部緩みなし	良 ・ 否	
	ファン電動機	異音なし	良 ・ 否			ガス漏れ	漏れ検知器で確認	良 ・ 否	
		正回転	良 ・ 否			水漏れ		良 ・ 否	
熱 交 換 器	外気温		℃	—		室内機本体	・腐食・劣化破損	良 ・ 否	
	凝縮器	目視により汚れ、目詰まり確認	良 ・ 否			室外機本体	・油漏れ・シミ	良 ・ 否	
		吸い込み温度と外気温度の差が 3℃ 以下	℃			圧縮機	・凍結、結露	良 ・ 否	
						凝縮器	・異音・異常振動	良 ・ 否	
						蒸発機	以上、漏れ腐食等なし	良 ・ 否	
						電装部品等		良 ・ 否	

建住設様式[機械設備 4] 空調工事に係る機器能力の試験成績書

運転モード () (データシート)

点検項目		基準	単位	実測値（系統毎）								判定
				No.1		No.2		No.3				
圧縮機	吐出圧力	冷却 1.1～2.4MPa	MPa									
	吸込圧力	冷却 0.2～0.6MPa	MPa									
	吐出ガス温度	Tc=+10～40℃ Tc:吐出圧力飽和温度	℃									
	吸入ガス温度	Te=+2～10℃ Te:吸入圧力飽和温度	℃									
	圧縮機運転電流	安定装置の設定値以下 （設定値 A）	A	R		R		R				
			A	S		S		S				
			A	T		T		T				
	圧縮機ロード	100%ロードにて測定	%									
	油量	油面が見えること	%									
	振動	異常振動のないこと	%									
異音	異常音のないこと	—										
冷媒回路	膨張弁前冷媒温度	過冷却がついていること	℃									
	冷媒量 （冷却専用機）	液とガスの混合冷媒が流れていること。	—									
	冷媒量 （ヒートポンプ機）	冷却：液面が見えること。	%									
空気熱交	吸込空気温度	冷却：35℃（標準）	℃									
	吹出空気温度	吸込・吹出温度差＝10℃前後	℃									
水熱交換機	冷水入口温度	ブライン設定温度 （出口温度にて設定）	℃									
	冷水出口温度	ブライン設定温度 （―℃）	℃									
	冷水温度差	ΔT=3.0～6.0℃	℃									
送風機	ファンモータ 運転電流	安定装置の設定値以下 （設定値 A）	A									
備考												

【判定】 ○：良好、△：要処理（運転可能）、×：要処理（運転不可）、◎：処理後良好

[illegible]